

能登半島地震の教訓を生かし、稼働している原発は、即座に停止すべき

1日夕刻に発生した能登半島地震（M7.6 最大震度7。余震が100km以上の長大な範囲で頻発）が発生してから1週間がたちました。石川県によると、7日までに確認された死者は128人に上りました。多数の安否不明者が出ている輪島市や珠洲市では、警察や消防などが捜索を継続。余震が続いているほか、7日から寒風が強まり、雨や雪が断続的に降り、土砂崩れなど二次災害の懸念も高まっています。

ライフライン寸断、避難生活の環境劣悪は最悪

県内404カ所に避難所が開設され、依然として2万8000人余りが身を寄せています。輪島市約8500戸、珠洲市約6700戸など計約2万戸余りで停電、14市町の計6万6000戸余りで断水が続きます。孤立集落は解消しておらず、解消後も支援が必要な要支援集落が被災地域全域に残っています。また、気象庁によると、これからも気温の低い状態が続くため、低体温症など体調管理に留意が必要だといいます。

避難所では、「段ボールを敷いて硬い床で寝ている」「昨日も菓子パン1個、今日もパン1個だ」。2016年の熊本地震の避難所で見たと同じ光景が繰り返されています。7日になってようやく風呂に入れた人。排せつ物を袋にためて家に“保管する”人。車中泊の車が列をなす駐車場…。避難生活の衛生環境は最悪です。

原発の存在が、「地域防災計画」の充実も阻害

東日本大震災や熊本地震で、痛ましい災害関連死が起きました。避難所に段ボールベッドを導入するなど、被災者の健康を最低限守る知見もこの間、積み上げられてきました。

ところが、石川県では26年前から「地域防災計画」が更新されていません。昨年5月5日には石川県珠洲市で震度6強の地震がありましたが、これらの知見がいかされていないのはどういうことなのでしょう。

志賀原発がありながら、なぜ、これほど甘い想定なのか。原発ありきの政策が影を落とすてはいないのでしょうか。

若狭で大地震が起きれば、連鎖的に多くの原発の過酷事故は避けられない

95年の阪神淡路大震災以降、「地震の活動期」に入ったとされる今、若狭湾地方では長く大きな地震が起きておらず、地震発生層の地震岩盤に大きな応力が溜め込まれているといわれています。特に、敦賀半島にある美浜原発3号機は、活断層の巣の中にあります。特に、浦底断層は活動性が高く、同原発の敷地近傍には丹生—白木断層やC断層などがあり、能登半島地震と同様、これらの断層は若狭湾の他の断層と連動して動く可能性があります。若狭湾岸一帯で大地震が起きれば、複数の原発が連鎖的に過酷事故を起こすことは避けられないばかりか、放射性物質による環境被害と、道路が寸断されて、避難することすらできなくなります。

よって、関西電力のすべての原発は即座に停止すべきです。

